

2022年3月期第2四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2021年11月12日（金） 16:50～17:40

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

【第2四半期業績】

Q （資料4ページ）DLの順ぎやの上振れや、金融派生商品損益の改善について、どのような要因によるものか。

A 順ぎやの増加は、上半期における内外株式の増配や、投信配当等の上振れが主な要因である。金融派生商品損益は、前年同期において相場の好転に伴いヘッジポジションから損失が生じていたが、今期は相場環境が安定し、前年同期比で改善している。

Q DLの新契約業績が弱いのは、商品や営業行政の影響で保障見直し中心の提案になっているからなのか、それともコロナ禍でこれまでの営業スタイルでは新規の見込み客へのアクセスが困難になっているという構造的な問題なのか。

A 商品についてはご好評をいただいているが、コロナ禍で新規のお客さまへのアクセスが難しいことや、定量目標を置いていないこと、お客さま満足を高めることに重点を置いた運営を行っていることなど、複数の要因があり、端的に答えることは難しい。引き続きデジタル対応を推進することで営業スタイルを変革し、お客さまのニーズをしっかりと捉えていきたい。

Q （資料5ページ）DLの新契約価値が前々年同期比で大きく低下している要因は。

A 今期は第1四半期を中心に利益幅が小さい保障見直しが増加したことが要因である。コロナ禍での営業活動においてはご契約者さまへの訪問が相対的に多くなっており、提案内容も保障見直しを中心となった。なお、前々年同期の数値はEEV計測の基準変更前であり、基準変更に伴う影響も一部含まれている。

Q （資料5ページ）DLにおける収益性が低い保障見直しについて、第1四半期を中心に件数が多かったとのことだが、現在はどのような状況か。

A 上半期の累計で約70%と高い状況にあるが、第1四半期と比較すると、第2四半期は保障見直しの割合は若干低下している。

Q 今期は営業目標を設定しない中で、下期に新契約の収益性を改善させるために取り

得る方策はあるか。

A DLの商品・サービスをより多くのお客様にお届けできるよう、生涯設計デザイナーに対する教育等に取り組み、生産性を高めていく。

Q (資料 25 ページ) DLの生涯設計デザイナーが4万人を下回る水準に減少しているが、この推移についてどのように評価をしているか。

A 人数の減少は、新規採用数の減少に起因している。より厳選して新規採用を実施しており、この取り組みは中期経営計画のRe-connect2023で掲げている方針に沿ったものである。

Q PLCで商業モーゲージローンに対する貸倒引当金の取り崩しが発生しているが、4-6月で大きく出た理由は。また、今後の見通しを教えてください。

A 約1兆円の商業モーゲージ残高に対して、引当の基準に従って計上した。市場変動に応じて見積り計上するものであり、予見はできない。

Q グループ通算制度導入とサープラス・リリーフ再保険の一部解約について、来期以降の利益にどの程度の影響があるか。

A グループ通算制度導入には、国内の100%出資子会社の中で、DLを中心に利益を計上している会社と、NFLの赤字を相殺できるといった効果がある。国内子会社の利益水準次第で不確定な部分はあるが、2023年3月期からの2年間で20億円程度の税金費用を軽減する効果があると想定している。DFLのサープラス・リリーフ再保険の一部解約は、解約後は償却負担が不要になる効果があり、こちらも不確定ではあるものの、年間15億円程度の利益改善を想定している。

【業績予想修正】

Q (資料 6 ページ) グループ修正利益予想の変動要因について、内訳を教えてください。

A DLのキャピタル・臨時損益等は、追加出再の臨時損失△260億円と相場の好転で上振れた国内株式売却益等がネットされている。DFL/NFLは、DFLでのターゲット到達に伴う有価証券売却益とサープラス・リリーフの一部解約に伴う一時費用がネットされている。NFLに変更はない。

Q PLCの業績予想について、150億円上方修正されているが、第3四半期に予定されている前提見直し(アンロック)の影響は反映されているか。

A 今回の業績予想修正において、PLCの第3四半期に予定されている前提見直しを一定程度織り込んでいる。PLCの第3四半期業績は、米国時間の11月12日に発表される予定である。

Q 今期の見通しに織り込まれているグループ通算制度導入やサープラス・リリーフ再保険の一部解約のような、会計上の仕組みの変更に類する事象について、今後発生しうるものはあるか。

A 現時点で想定しているものはないが、仮に米国の法人税率の変更等があれば、影響があると考えている。

Q グループ修正利益は、追加出再やサープラス・リリーフ再保険の一部解約がなければ3,000億円も見えてきたが、あくまで中計で示している2,500~2,800億円のレンジを意識すべきか。

A 市場関連リスク削減に取り組むなかで、その手段の一つである出再は可能であれば一部前倒ししながら取り組んでいきたい。再保険会社との交渉状況にもよるが、利益のコントロールということではなく、今後も保有株式の売却でできたキャッシュを活用して出再を検討していく。なお、サープラス・リリーフ再保険の一部解約に伴う費用は、グループ通算制度導入に紐づく今期の一時的なものであるため、本件が今後も同じように利益に影響を及ぼすということはない。

Q 今期の修正後の業績予想に基づくと、来年度の利益についてはどのような見通しが考えられるか。

A 今期の利益予想の上振れについては、経済環境が好調だったことにより一時的に増加した部分が大きかったと考えている。一方で、DLにおいて出再の追加により来期以降に利益が増加することに加え、DFLにおけるサープラス・リリーフ再保険の一部解約や、グループ通算制度導入によっても来期以降利益が増加することが想定される。また、海外においても利益の成長を見込んでいる。こうした中で、経済環境に依存する部分もあるが、来期以降も安定して利益を確保できるのではないかと考えている。中期経営計画では2024年3月期のグループ修正利益について2,500億円~2,800億円というレンジを示しているが、現時点でそれを変更する予定はない。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] HD：第一生命ホールディングス、DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当

社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。